

四宮公園駐車場運営事業にかかる事業者募集要項

都市公園法第5条第1項の規定により、公園施設設置許可（以下「設置許可」という。）を受け、駐車場を整備・管理運営していただける事業者（以下「事業者」という。）を募集します。

応募される場合は、必ずこの募集要項を確認し、各条件を御了解のうえ、お申込ください。

令和7年1月31日

門真市長 宮本 一孝

記

1. 対象物件の概要

- (1) 施設名称 四宮公園駐車場（門真市四宮4丁目4番）
- (2) 駐車台数 約20台（うち、最低1区画は車いす使用者用駐車区画とします。
なお、区画基準については、「門真市が管理する都市公園に係る移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例（平成24年12月28日門真市条例第31号）」第7条第2項に規定するものとします。）
- (3) 駐車場面積 600㎡

2. 設置許可にあたっての条件等

- (1) 設置許可期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
※駐車場機器設置工事完了後、可能な限り速やかに運営を開始するものとし、
駐車場運営を開始する10日前までに本市に報告するものとします。
- (2) 設置許可期間満了の10日前までに書面により本市に申出を行い、承認を得たうえで、1年毎の期間で更新ができるものとします。
- (3) 更新については、本市が設定した公募条件を変更しないことを前提として当初の設置許可開始期間から通算5年（最長で令和12年3月31日まで）を超えることができないものとします。

- (4) 本市の施設利用上の理由等により、必ずしも更新ができるものではありません。
また、設置許可書に違反している場合や本市の指導に従わない場合は更新を認めません。
- (5) 設置許可期間中に、運営事業者の都合により許可が取消しとなった場合、次の同様の公募に応募することはできません。

3. 使用料について

- (1) 以下に掲げる本市が設定する最低使用料以上で提案のあった最高の金額をもって使用料とします。なお、設置許可が更新された場合の更新後の使用料は、更新前の使用料と同額とします。ただし、設置許可期間中に経済情勢の変動、関係法令の改廃その他の事情の変更により、使用料の改定をすることがあります。

最低使用料（税込）：年額 1,260,000円

（使用許可面積600㎡×公園使用料2,100円/㎡＝1,260,000円）

- (2) 使用料は、別途発行する納入通知書により、納入期限までに納付しなければなりません。納付については、年額一括納付とします。（納付期限 4月30日）

4. 運営事業の内容

別紙「四宮公園駐車場運営事業仕様書」のとおり

5. 応募資格要件

次の要件をすべて満たす法人に限り応募することができるものとします。

なお、事業者として決定した後に応募資格を満たしていないことが判明した場合は、事業者としての資格を取り消します。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。
ただし、同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受けた者については、その者に係る同法第174条第1項の再生計画認可の決定が確定した場合にあっては、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更

生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更生事件」という。）に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。）第30条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てを含む。以下「更生手続開始の申立て」という。）をしていない者又は更生手続開始の申立てをなされていない者であること。ただし、同法第41条第1項の更生手続開始の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含む。）を受けた者については、その者に係る同法第199条第1項の更生計画の認可の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生計画認可の決定を含む。）があった場合にあっては、更生手続開始の申立てをしなかった者又は更生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。

- (4) 門真市建設工事等入札参加停止に関する要綱（平成18年12月6日施行）に基づく入札参加停止措置を受けていない者又は本市の入札参加資格者名簿の登録の有無に関わらず同要綱別表に掲げる措置要件に該当しない者であること。
- (5) 門真市公共工事等に関する暴力団排除措置要綱（平成24年6月1日施行）に基づき入札参加除外措置を受けていない者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しない者であること。
- (6) 令和2年4月1日から応募締切日までに国若しくは地方公共団体（指定管理施設含む。）と、同種業務の契約等を締結し、誠実に履行したこと。
- (7) その他前各号に掲げる要件に類し、参加することが著しく不適当と認められる者でないこと。

6. 本件募集に係る書類の配布

本件募集に係る書類は本市ホームページ（<https://www.city.kadoma.osaka.jp/>）の「入札・契約情報」からダウンロードで配布します。

(1) 配布書類

ア 仕様書

イ 応募申込書（様式1）

ウ 価格提案書（様式2）

エ 質問・回答書（様式3）

オ 公募参加申請取下書（様式4）

カ 暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書（様式5）

キ 使用印鑑届（様式6）（本社、本店で設置許可申請をする場合のみ）

ク 委任状（様式7）（本社・本店以外で設置許可申請をする場合のみ）

ケ 公園施設設置許可申請書

(2) 配布期間

令和7年1月31日（金）から令和7年2月14日（金）まで

(3) 公募に関して質問がある場合には、次の(4)に定める期間に(5)の問合せ先へ質問・回答書（様式3）を使用して、電子メールにて質問してください。

また、電子メール送信後は確認のため、電話で送信した旨の連絡をしてください。

(4) 質問受付期間

令和7年1月31日（金）から令和7年2月6日（木）まで

送付後の電話連絡は日曜日及び土曜日を除く午前9時から午後5時30分まで（正午から午後0時45分までを除く。）の間に行ってください。

(5) 問合せ先

門真市中町1番1号 門真市役所 別館2階

門真市 まちづくり部 道路公園課 公園管理グループ

電話番号 06（6902）6242（直通）

電子メールアドレス ken05@city.kadoma.osaka.jp

(6) 質問に対する回答

令和7年2月7日（金）

配布書類と同様のページ（<https://www.city.kadoma.osaka.jp/>）に掲載します。

7. 応募手続

応募受付期間内に、応募に必要な書類を(2)の提出先へ郵送又は持参してください。

(1) 応募受付期間

令和7年1月31日（金）から令和7年2月14日（金）まで（郵送の場合は必着）

応募受付期間以外に郵送された提出書類は、いかなる理由があっても受理しません。

(2) 提出先

〒571-8585

門真市中町1番1号 門真市役所 別館2階

門真市 まちづくり部 道路公園課 公園管理グループ

(3) 応募に必要な書類

令和6年度の本市の入札参加資格者として登録されている者は、エからクまでの書類の提出を省略することができます。

ア 応募申込書（様式1）

イ 価格提案書（様式2）

ウ 5(6)の条件を満たす実績を確認することのできる書面（契約書等）の写し

エ 印鑑証明書又は印鑑登録証明書（3ヶ月以内のもの）の写し

オ 商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）又は代表者の身分に関する証明
（3ヶ月以内のもの）の写し

カ 使用印鑑届（様式6）（本社、本店で設置許可申請をする場合のみ）

キ 次の各税金を納付したことが分かる証明書（3ヶ月以内のもの）の写し

(1) 市内業者又は準市内業者にあつては、法人の場合は、法人税、消費税及び地方消費税（税務署の発行する納税証明書（その3の3））、直前2年分の法人市民税（門真市役所収納課の発行する納税証明書）、個人の場合は、所得税、消費税及び地方消費税（税務署の発行する納税証明書（その3の2））、直前2年分の市・府民税（門真市役所収納課の発行する納税証明書）

(2) 市外業者にあつては、法人の場合は、法人税、消費税及び地方消費税（税務署の発行する納税証明書（その3の3））、個人の場合は、所得税、消費税及び地方消費税（税務署の発行する納税証明書（その3の2））

ク 委任状（様式7）（本社、本店以外で設置許可申請をする場合のみ）

(4) 応募についての注意事項

ア 価格提案書に記載する価格は、1年間の使用料を記載ください。

イ 本価格提案の提案回数は、1回とします。なお、1回の同一案件の公募に複数の価格提案書を提出した提案は無効となります。

ウ 資料の作成に係る費用は、公募参加者の負担とします。

エ 郵送または持参された提出書類は返却しません。

オ 使用許可は、応募申込書に記載された名義以外では行いません。

(5) 応募取下げ

書類を郵送後に応募を取り下げる場合は、7(1)の期限内に公募参加申請取下書（様式4）を持参又は郵送により7(2)までに提出してください。期間内に提出できない場合は、電子メールにて送信の上、後日原本を提出して下さい。

なお、申請を取り下げることなく、郵送した価格提案書のみを書換え、引換え又

は撤回することはできません。

8. 運営予定事業者の決定方法

運営予定事業者は、本市が設定する最低使用料以上で、且つ、最高金額をもって価格提案した者としします。

(1) くじによる運営予定事業者の決定

最高金額となる価格提案をした者が2以上ある時は、直ちにくじにより運営予定事業者を決定します。なお、くじの場合は、本市が指定した者（本公募事務に関係のない職員）が応募者に代わってくじを引き、運営予定事業者を決定します。

(2) 価格提案結果の公表

運営予定事業者が決定した際の結果通知は、本市が設定する最低使用料以上で、且つ、最高金額をもって価格提案した者に対してのみ行うものとし、その他の公募参加者に対しては、次のとおり公表します。

ア 公表方法

門真市ホームページ (<https://www.city.kadoma.osaka.jp/>) に、速やかに掲載します。

(3) 価格提案の無効

次のいずれかに該当する価格提案は、無効とします。

ア 最低使用料を下回る価格によるもの

イ 応募資格がない者が価格提案したもの

ウ 記名押印（実印）がないもの

エ 所定様式の価格提案書を用いないで価格提案したもの

オ 応募者が2以上の価格提案をした時は、その全部のもの

カ 提案価格又は応募者の氏名その他主要部分が識別し難いもの

キ 訂正印のない金額の訂正、削除、挿入等によるもの

ク 価格提案に関し不正な行為を行った者が価格提案したもの

ケ その他価格提案に関する条件に違反したもの

(4) 公募の延期又は中止

ア 応募者が1に満たない場合

イ 応募資格の事前審査の結果、応募資格を認めたものが1に満たない場合

ウ 不正な価格提案が行われるおそれがあると認める場合

- エ 市長が特に応募について中止の必要があると認める場合、その他特別の事情がある場合
- オ 災害その他やむを得ない理由がある場合

9. 許可の手続

決定した運営事業者は、令和7年2月25日（火）までに公園施設設置許可申請書を提出してください。

10. その他

- (1) 本公募に関し、添付様式がある場合は、添付様式又はそれに準ずる様式を使用してください。
- (2) 使用料については、「3. 使用料について(2)」に記載のとおり、門真市発行の納入通知書により、納入期限までに納付していただきます。
- (3) 本募集要項に定めのない事項は、地方自治法、同法施行令等の関連諸法令に定めるところによって処理します。
- (4) 元請負人、下請負人等は、契約の履行に当たって暴力団員又は暴力団密接関係者による不当介入を受けた際には、市へ速やかに報告してください。
- (5) 下請負人等との契約締結に当たり、当該契約書には暴力団又は暴力団密接関係者との関わりが判明すれば契約を解除すること等、暴力団の排除に関する条項を盛り込むようにしてください。
- (6) 元請負人、下請負人等は、契約の履行を妨げる社会通念上不当な要求及び不当な介入を受けた際は、門真市公共工事等不当介入対応マニュアルの規定に従い、適切に対処してください。
- (7) 公募及び公園施設設置許可期間中に、門真市建設工事等入札参加停止に関する要綱の入札参加停止措置要件又は、門真市公共工事等に関する暴力団排除措置要綱の入札参加除外措置要件に該当した場合は、当該規定に基づき、必要な措置を講じるものとします。
- (8) 応募申込書の提出後、公園施設設置行為履行中に参加資格の要件を欠く事由が生じた場合は、必要な措置を講じるものとする。